

学校法人武蔵野大学 平成 30 年度
決算報告書・事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

平成30年度 決算報告書

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	12,411,990,000	12,377,373,854	34,616,146
手数料収入	550,223,000	561,644,124	△ 11,421,124
寄付金収入	203,871,000	206,387,302	△ 2,516,302
補助金収入	2,188,327,000	2,244,308,112	△ 55,981,112
国庫補助金収入	1,334,758,000	1,403,814,992	△ 69,056,992
地方公共団体補助金収入	853,569,000	840,493,120	13,075,880
資産売却収入	672,730,000	809,696,633	△ 136,966,633
付随事業・収益事業収入	288,149,000	350,226,821	△ 62,077,821
受取利息・配当金収入	43,112,000	48,333,642	△ 5,221,642
雑収入	291,213,000	326,821,007	△ 35,608,007
借入金等収入	200,000,000	200,200,000	△ 200,000
前受金収入	2,335,935,000	2,384,155,342	△ 48,220,342
その他の収入	2,861,463,000	7,854,296,855	△ 4,992,833,855
資金収入調整勘定	△ 2,639,107,000	△ 2,638,761,066	△ 345,934
前年度繰越支払資金	4,270,978,000	4,270,978,315	
収入の部合計	23,678,884,000	28,995,660,941	△ 5,316,776,941

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,406,954,000	7,403,291,883	3,662,117
教育研究経費支出	4,771,252,000	4,380,810,865	390,441,135
管理経費支出	969,442,000	984,121,581	△ 14,679,581
借入金等利息支出	34,478,000	34,240,461	237,539
借入金等返済支出	391,036,000	391,036,000	0
施設関係支出	2,538,938,000	2,535,126,816	3,811,184
設備関係支出	229,303,000	272,525,032	△ 43,222,032
資産運用支出	3,594,520,000	9,215,722,173	△ 5,621,202,173
その他の支出	882,877,000	991,828,928	△ 108,951,928
資金支出調整勘定	△ 677,036,000	△ 605,729,399	△ 71,306,601
翌年度繰越支払資金	3,537,120,000	3,392,686,601	144,433,399
支出の部合計	23,678,884,000	28,995,660,941	△ 5,316,776,941

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	12,377,373.854
		手数料収入	561,644,124
		特別寄付金収入	120,721,464
		一般寄付金収入	586,748
		経常費等補助金収入	2,206,016,612
	支 出	付随事業収入	323,716,051
		雑収入	326,821,007
		教育活動資金収入計	15,916,879,860
		人件費支出	7,403,291,883
		教育研究経費支出	4,380,810,865
支 出	管理経費支出	984,121,581	
	教育活動資金支出計	12,768,224,329	
	差引	3,148,655,531	
調整勘定等		35,881,557	
教育活動資金収支差額		3,184,537,088	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	85,079,090
		施設設備補助金収入	38,291,500
		施設設備売却収入	410,400
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,763,105,240
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	2,800,000,000
	支 出	施設整備等活動資金収入計	5,686,886,230
		施設関係支出	2,535,126,816
		設備関係支出	272,525,032
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,600,000,000
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	2,697,000,000
支 出	施設整備等活動資金支出計	7,104,651,848	
	差引	△ 1,417,765,618	
	調整勘定等	△ 187,384,977	
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,605,150,595	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,579,386,493	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	200,200,000
		有価証券売却収入	809,286,233
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	112,578,840
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,600,000,000
		短期貸付金回収収入	2,566,961
		入学支度金貸付金回収収入	200,000
		預り金受入収入	107,055,645
		差入保証金回収収入	52,500
		収益事業元入金回収収入	60,318,405
		収益事業立替金回収収入	14,569,303
		仮受金受入収入	1,079,700
		仮受消費税受入収入	310,232
		小計	2,908,217,819
		受取利息・配当金収入	48,333,642
		収益事業収入	26,510,770
	その他の活動資金収入計	2,983,062,231	
	支 出	借入金等返済支出	391,036,000
		有価証券購入支出	3,505,372,808
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	244,597,988
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,051,342,872
		出資金支出	114,918,840
		周年事業引当特定資産繰入支出	2,483,492
		卒業記念引当特定資産繰入支出	6,173
		短期貸付金支払支出	1,600,000
		預り金支払支出	69,920,659
		入学支度金貸付金支払支出	200,000
		後援会立替金支払支出	684,736
		仮払金支払支出	144,929
		長期差入保証金支払支出	37,193,280
		その他の立替金支払支出	8,447,285
小計		5,427,949,062	
借入金等利息支出	34,240,461		
その他の活動資金支出計	5,462,189,523		
差引	△ 2,479,127,292		
調整勘定等	21,449,085		
その他の活動資金収支差額		△ 2,457,678,207	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 878,291,714	
前年度繰越支払資金		4,270,978,315	
翌年度繰越支払資金		3,392,686,601	

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	12,411,990,000	12,377,373,854	34,616,146
		手 数 料	550,223,000	561,644,124	△ 11,421,124
		寄 付 金	129,006,000	128,501,805	504,195
		経常費等補助金	2,151,147,000	2,206,016,612	△ 54,869,612
		国庫補助金	1,328,792,000	1,384,424,992	△ 55,632,992
		地方公共団体補助金	822,355,000	821,591,620	763,380
		付随事業収入	288,149,000	323,716,051	△ 35,567,051
		雑 収 入	338,671,000	332,652,787	6,018,213
		教育活動収入計	15,869,186,000	15,929,905,233	△ 60,719,233
	支出	人 件 費	7,468,691,000	7,490,094,312	△ 21,403,312
		教育研究経費	6,284,176,000	5,903,433,225	380,742,775
		管理経費	1,153,048,000	1,169,578,633	△ 16,530,633
		徴収不能額等	22,638,000	22,199,500	438,500
		教育活動支出計	14,928,553,000	14,585,305,670	343,247,330
教育活動収支差額		940,633,000	1,344,599,563	△ 403,966,563	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	43,112,000	48,333,642	△ 5,221,642
		そ の 他	0	26,510,770	△ 26,510,770
		教育活動外収入計	43,112,000	74,844,412	△ 31,732,412
	支出	借入金等利息	34,478,000	34,240,461	237,539
		そ の 他	0	0	0
		教育活動外支出計	34,478,000	34,240,461	237,539
教育活動外収支差額		8,634,000	40,603,951	△ 31,969,951	
経常収支差額		949,267,000	1,385,203,514	△ 435,936,514	
特別収支	収入	資産売却差額	1,008,000	38,997,767	△ 37,989,767
		そ の 他	126,044,000	152,307,649	△ 26,263,649
		特別収入計	127,052,000	191,305,416	△ 64,253,416
	支出	資産処分差額	26,952,000	66,592,097	△ 39,640,097
		そ の 他	122,837,000	122,837,400	△ 400
		特別支出計	149,789,000	189,429,497	△ 39,640,497
特別収支差額		△ 22,737,000	1,875,919	△ 24,612,919	
基本金組入前当年度収支差額		926,530,000	1,387,079,433	△ 460,549,433	
基本金組入額合計		△ 1,727,243,000	△ 1,730,068,733	2,825,733	
当年度収支差額		△ 800,713,000	△ 342,989,300	△ 457,723,700	
前年度繰越収支差額		△ 6,356,337,000	△ 6,356,336,938	△ 62	
基本金取崩額		5,301,000	12,634,471	△ 7,333,471	
翌年度繰越収支差額		△ 7,151,749,000	△ 6,686,691,767	△ 465,057,233	

(参考)

事業活動収入計	16,039,350,000	16,196,055,061	△ 156,705,061
事業活動支出計	15,112,820,000	14,808,975,628	303,844,372

平成30年度 貸借対照表

【資産の部】

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	60,209,682,439	58,613,396,970	1,596,285,469
有形固定資産	40,948,092,822	39,827,249,416	1,120,843,406
特定資産	18,489,348,962	17,866,001,122	623,347,840
その他の固定資産	772,240,655	920,146,432	△ 147,905,777
流 動 資 産	4,303,493,859	4,795,285,247	△ 491,791,388
資 産 の 部 合 計	64,513,176,298	63,408,682,217	1,104,494,081

【負債の部】

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	4,208,079,417	4,287,501,508	△ 79,422,091
流 動 負 債	3,562,009,371	3,765,172,632	△ 203,163,261
負 債 の 部 合 計	7,770,088,788	8,052,674,140	△ 282,585,352

【純資産の部】

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	63,429,779,277	61,712,345,015	1,717,434,262
第1号基本金	59,061,048,199	56,236,129,240	2,824,918,959
第2号基本金	1,128,265,257	2,291,370,497	△ 1,163,105,240
第3号基本金	2,300,465,821	2,244,845,278	55,620,543
第4号基本金	940,000,000	940,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,686,691,767	△ 6,356,336,938	△ 330,354,829
純 資 産 の 部 合 計	56,743,087,510	55,356,008,077	1,387,079,433
負債及び純資産の部合計	64,513,176,298	63,408,682,217	1,104,494,081

財産目録

平成31年3月31日現在

I 資産額	64,513,176,298 円
内 基本財産	41,362,640,174 円
内 運用財産	23,150,536,124 円
II 負債額	7,770,088,788 円
III 正味財産	56,743,087,510 円

区 分	金 額	
I 資産額		
(1) 基本財産	41,362,640,174 円	
1 土地(団地別)		
西東京市新町(武蔵野)校地	80,633.00 ㎡	1,058,254,290 円
西東京市向台町(武蔵野)校地	19,395.00 ㎡	169,339,000 円
江東区有明(有明)校地	13,012.08 ㎡	9,385,653,709 円
江東区有明J1(有明)校地	1,834.95 ㎡	1,407,600,000 円
長野県富士見町(保養施設<楽山荘>敷地)	15,166.56 ㎡	7,760,800 円
小平市鈴木町(小平)校地	14,318.00 ㎡	1,091,023,500 円
江戸川区中葛西(葛西)校地	1,360.85 ㎡	975,663,360 円
千代田校地	10,883.03 ㎡	839,814,362 円
小計	156,603.47 ㎡	14,935,109,021 円
2 建物	125,967.17 ㎡	19,417,552,914 円
3 図書	546,325 冊	2,858,190,382 円
4 教具・校具・備品	21,069 点	1,702,373,794 円
5 構築物	615 件	940,852,711 円
6 電話加入権	322 本	20,514,269 円
7 ソフトウェア	34 件	394,033,083 円
8 建設仮勘定		1,094,014,000 円
(2) 運用財産	23,150,536,124 円	
1 預金、現金	3,392,686,601 円	
2 積立金	18,489,348,962 円	
3 有価証券	524,147,163 円	
4 その他	744,353,398 円	
合 計	64,513,176,298 円	
II 負債額		
(1) 固定負債	4,208,079,417 円	
1 日本私立学校振興・共済事業団	1,555,400,000 円	
2 東京都私学財団	600,000 円	
3 龍谷学事振興金庫	186,500,000 円	
4 退職給与引当金	1,947,413,081 円	
5 長期未払金	518,166,336 円	
(2) 流動負債	3,562,009,371 円	
1 短期借入金	169,040,000 円	
2 前受金	2,384,155,342 円	
3 未払金	722,375,340 円	
4 預り金	281,216,460 円	
5 仮受金	1,108,200 円	
6 仮受消費税	4,114,029 円	
合 計	7,770,088,788 円	
III 差引正味資産額	56,743,087,510 円	

平成30年度 事業報告書

1. 学校法人武蔵野大学の概要

(1) 建学の精神

この法人は、仏教精神並びに教育基本法及び学校教育法に従い、有為の女子を育成すると共に男女共同参画社会の実現に資する教育及び幼児教育を行うことを目的とする。

(2) 学校法人の沿革

- 大正13 (1924)年 東京都中央区築地に「武蔵野女子学院」創設。
- 昭和02 (1927)年 武蔵野女子学院高等女学校設立。
- 昭和04 (1929)年 現在地（西東京市新町）に移転。
- 昭和22 (1947)年 新学制により武蔵野女子学院高等女学校は武蔵野女子学院中学校、武蔵野女子学院高等学校となる。
- 昭和25 (1950)年 武蔵野女子短期大学設立。
- 昭和29 (1954)年 武蔵野女子短期大学を武蔵野女子学院短期大学に名称変更。
- 昭和40 (1965)年 武蔵野女子大学設立。
武蔵野女子学院短期大学を武蔵野女子大学短期大学部に名称変更。
- 昭和42 (1967)年 武蔵野女子学院幼稚園設立。
- 昭和61 (1986)年 武蔵野女子学院幼稚園を武蔵野女子大学附属幼稚園に名称変更。
- 平成11 (1999)年 武蔵野女子大学大学院設立。
- 平成15 (2003)年 武蔵野女子大学を武蔵野大学に名称変更。
- 平成16 (2004)年 武蔵野大学男女共学化。
- 平成24 (2012)年 学校法人武蔵野女子学院を学校法人武蔵野大学に名称変更。
- 平成28 (2016)年 学校法人武蔵野大学と学校法人千代田女学園が法人合併。
- 平成29 (2017)年 武蔵野大学附属慈光保育園設立。
- 平成30 (2018)年 千代田女学園高等学校を男女共学化し、武蔵野大学附属千代田高等学院に名称変更。
- 平成30 (2018)年 千代田インターナショナルスクール東京設立。

(3) 設置する学校・学部・学科等

武蔵野大学		
大学院	文学研究科	日本文学専攻（修士課程/博士後期課程）
	言語文化研究科	言語文化専攻（修士課程/博士後期課程） 言語教職専攻（修士課程） [平成26年度募集停止]
	★ 法学研究科	ビジネス法務専攻（修士課程）
	政治経済学研究所	政治経済学専攻（修士課程/博士後期課程）
	人間社会研究科	人間学専攻（修士課程/博士後期課程） 実践福祉学専攻（修士課程）
	仏教学研究科	仏教学専攻（修士課程/博士後期課程）
	★ 環境学研究科	環境マネジメント専攻（修士課程） 環境システム専攻（博士後期課程）
	教育学研究科	教育学専攻（修士課程）
	薬科学研究科	薬科学専攻（修士課程/博士後期課程）
	看護学研究科	看護学専攻（修士課程/博士後期課程）
	★ 通信教育部 人間社会研究科	人間学専攻（修士課程） 仏教学専攻（修士課程） [平成28年度募集停止] 実践福祉学専攻（修士課程）
	通信教育部 仏教学研究科	仏教学専攻（修士課程） [平成28年度入学生より]
	通信教育部 環境学研究科	環境マネジメント専攻（修士課程）
	大学	文学部
グローバル学部		グローバルコミュニケーション学科 [平成28年度入学生より] 日本語コミュニケーション学科 [平成28年度入学生より] グローバルビジネス学科 [平成28年度入学生より]
● グローバル・コミュニケーション学部		グローバル・コミュニケーション学科 [平成28年度募集停止]
法学部		法律学科 政治学科
経済学部		経済学科 経営学科
★ 政治経済学部		政治経済学科 [平成26年度募集停止] 経営学科 [平成26年度募集停止]
● 人間科学部		人間科学科 社会福祉学科
工学部		環境システム学科 数理工学科 建築デザイン学科
● 環境学部		環境学科（環境学専攻/都市環境専攻） [平成27年度募集停止]
★ 教育学部		児童教育学科 こども発達学科
薬学部		薬学科
看護学部		看護学科
通信教育部 人間科学部		人間科学科（心理学専攻/仏教学専攻/社会福祉専攻）
通信教育部 教育学部		児童教育学科
武蔵野女子学院高等学校		全日制課程普通科
武蔵野女子学院中学校		全日制課程普通科
武蔵野大学附属千代田高等学院		全日制課程普通科
● 千代田女学園中学校	[平成29年度募集停止]	
武蔵野大学附属幼稚園		
武蔵野大学附属慈光保育園（企業内保育所）		
千代田インターナショナルスクール東京（各種学校）		

●募集停止 ☆30年度開設

(4) 学生・生徒・園児数

(平成30年5月1日現在)

	学部	入学定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大学院	文学研究科	7名	5名	8名	—	—	—	—	13名
	言語文化研究科	55名	47名	61名	—	—	—	—	108名
	法学研究科 ※1	10名	3名	—	—	—	—	—	3名
	政治経済学研究科	15名	10名	14名	—	—	—	—	24名
	人間社会研究科	37名	13名	23名	—	—	—	—	36名
	仏教学研究科	5名	2名	4名	—	—	—	—	6名
	環境学研究科	10名	6名	5名	—	—	—	—	11名
	教育学研究科	10名	3名	4名	—	—	—	—	7名
	薬学研究科	5名	2名	1名	—	—	—	—	3名
	看護学研究科	10名	5名	8名	—	—	—	—	13名
	文学研究科(博士後期)	2名	1名	0名	—	—	—	—	1名
	言語文化研究科(博士後期)	2名	1名	1名	—	—	—	—	2名
	政治経済学研究科(博士後期)	3名	0名	0名	0名	—	—	—	0名
	人間社会研究科(博士後期)	3名	2名	0名	6名	—	—	—	8名
	仏教学研究科(博士後期)	2名	1名	1名	2名	—	—	—	4名
	環境学研究科(博士後期) ※2	2名	1名	—	—	—	—	—	1名
	薬学研究科(博士後期)	5名	7名	4名	3名	—	—	—	14名
	看護学研究科(博士後期)	3名	1名	3名	9名	—	—	—	13名
大学	文学部	220名	212名	204名	183名	185名	—	—	784名
	グローバル学部	300名	293名	293名	269名	—	—	—	855名
	グローバル・コミュニケーション学部	—	—	4名	11名	231名	—	—	246名
	法学部	320名	324名	256名	228名	230名	—	—	1,038名
	経済学部 ※3	505名	484名	330名	332名	276名	—	—	1,422名
	政治経済学部	—	—	—	—	13名	—	—	13名
	人間科学部	392名	383名	341名	322名	329名	—	—	1,375名
	工学部	200名	192名	205名	196名	185名	—	—	778名
	環境学部	—	—	—	4名	5名	—	—	9名
	教育学部 ※4	220名	227名	210名	213名	208名	—	—	858名
	薬学部	160名	148名	154名	135名	132名	147名	168名	884名
看護学部	145名	138名	121名	111名	111名	—	—	481名	
別科	90名	17名	—	—	—	—	—	17名	
専攻科	30名	17名	16名	—	—	—	—	33名	
通信教育部	大学院 人間社会研究科 ※5 ※6	70名	75名	140名	—	—	—	—	215名
	大学院 仏教学研究科	20名	21名	18名	—	—	—	—	39名
	大学院 環境学研究科	10名	6名	20名	—	—	—	—	26名
	大学 人間科学部	250名 ※7	184名	158名	622名	2,139名	—	—	3,103名
	(看護学コース)科目等履修生 (本願寺派教師資格コース)科目等履修生	—	745名	—	—	—	—	—	745名
大学 教育学部	17名 ※8	17名	12名	90名	92名	—	—	211名	
武蔵野女子学院高等学校	220名	196名	183名	181名	—	—	—	560名	
武蔵野女子学院中学校	140名	62名	54名	65名	—	—	—	181名	
武蔵野大学附属千代田高等学院	160名	137名	77名	56名	—	—	—	270名	
千代田女学園中学校	—	—	16名	19名	—	—	—	35名	
幼稚園	96名	102名	100名	102名	—	—	—	304名	
保育園	12名	5名	6名	—	—	—	—	11名	
千代田インターナショナルスクール東京	40名	23名	4名	15名	10名	10名	—	62名	
総計	3,803名	4,124名	3,059名	3,174名	4,146名	157名	168名	14,828名	

※1 大学院に法学研究科ビジネス法務専攻[修士課程]を設置

※2 大学院環境学研究科に環境システム専攻[博士後期課程]を設置

※3 経済学部会計ガバナンス学科を設置

※4 教育学部にこども発達学科を設置

※5 大学院通信教育部の人間学研究科を人間社会研究科に名称変更

※6 大学院通信教育部に人間社会研究科実践福祉学専攻[修士課程]を設置

※7 3年次編入学定員700名

※8 3年次編入学定員85名

(5) 教職員数

H30.5.1現在

	法人	※1 大学	武蔵野女子学院		武蔵野大学 附属千代田 高等学院	千代田女学園 中学校	幼稚園	保育園	※3 千代田 インターナショナル スクール東京	計	
			高等学校	中学校							
教員	専任	—	※2 302名	39名	18名	31名	8名	18名	—	15名	431名
	非常勤	—	860名	24名	5名	10名	—	—	—	—	899名
職員	専任	8名	211名	16名	—	6名	3名	3名	3名	8名	258名
	非常勤	—	77名	7名	—	—	—	10名	11名	—	105名
合計	8名	1,450名	86名	23名	47名	11名	31名	14名	23名	1,693名	

※1 経済学部会計ガバナンス学科及び教育学部こども発達学科新設。

※2 平成31年4月開設のデータサイエンス学部の教員(前倒し採用)6名を含む。

※3 千代田インターナショナルスクール東京初等部新設。

(6) 役員・評議員数

H30.5.1現在

	定数	現員
理事	12名～16名	14名(理事長・専務理事を含む)
評議員	39名～56名	52名
監事	2名	2名

2. 事業の概要

(1) 学部学科の学年進行状況等

① 法学研究科ビジネス法務専攻（修士課程）	・開設1年目
② 環境学研究科環境システム専攻（博士後期課程）	・開設1年目
③ 通信教育部人間社会研究科実践福祉学専攻（修士課程）	・開設1年目
④ 経済学部会計ガバナンス学科	・開設1年目
⑤ 教育学部こども発達学科	・開設1年目
⑥ 文学研究科日本文学専攻（博士後期課程）	・開設2年目
⑦ 言語文化研究科言語文化専攻（博士後期課程）	・開設2年目
⑧ グローバル学部	・開設3年目
⑨ 工学部	・開設4年目（完成年度）

(2) 教育・研究の充実

① 【大学部門】奨学金・奨励金給付、授業料減免	(759百万円)
② 【大学部門】フィールド・スタディーズ実施	(112百万円)
③ 【大学部門】外国人講師授業実施	(109百万円)
④ 【大学部門】グローバル・リサーチ・プログラム（GLP）	(47百万円)
⑤ 【大学部門】資格取得・就職対策	(37百万円)
⑥ 【大学部門】学部学科ブランド展開推進	(27百万円)
⑦ 【大学部門】国際交流推進	(29百万円)
⑧ 【大学部門】薬剤師国家試験対策	(41百万円)
⑨ 【大学部門】育成型プログラム業務委託費	(40百万円)
⑩ 【大学部門】武蔵野BASIS科目実施	(35百万円)
⑪ 【大学部門】法曹士業プログラム	(26百万円)
⑫ 【大学部門】しあわせ研究所の運営	(11百万円)
⑬ 【大学部門】看護師国家試験対策	(13百万円)
⑭ 【大学部門】大学教育再生加速（AP）事業	(10百万円)

(3) 施設・設備の整備事業

① 【大学部門】有明キャンパス校地取得	(1,408百万円)
② 【大学部門】有明キャンパス6号館建設	(950百万円)
③ 【大学部門】新教学系システム・通信教育システムの導入	(175百万円)
④ 【大学部門】有明4号館賃料	(167百万円)
⑤ 【大学部門】有明4号館教室増設	(18百万円)
⑥ 【武蔵野高中部門】男女共学化に向けてのトイレ改修	(28百万円)

(4) 第2号基本金の充実（組入額）

大学施設設備整備資金 (1,200百万円) [平成30年度末：1,128百万円]

(5) 第3号基本金の充実（組入額）

① 奨学基金	(26百万円) [平成30年度末：694百万円]
② 維持基金	(2百万円) [平成30年度末：627百万円]
③ 武蔵野大学後援会奨学基金	(14百万円) [平成30年度末：160百万円]
④ 千代田女学園沼田奨学金	(15百万円) [平成30年度末：89百万円]

(6) 募財実施結果

【大学部門】

① 武蔵野大学 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億5千万円
期 間 : 5年間(1年目)令和5年3月まで
対 象 者 : (1)大学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
寄 付 金 額 : 9.0百万円 (167件)
累 計 額 : 161.2百万円 (1,921件) 達成率107.5%

② 武蔵野大学薬学部 教育研究施設・設備充実募財

目 標 額 : 1億円
期 間 : 5年間(1年目)令和5年3月まで
対 象 者 : (1)大学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
寄 付 金 額 : 3.1百万円 (39件)
累 計 額 : 41.9百万円 (310件) 達成率41.9%

③ 武蔵野大学 教育充実資金募財・奨学基金募財

目 標 額 : 3億円(各事業1.5億円)
期 間 : 10年間(2年目)令和9年3月まで
対 象 者 : 法人
寄 付 金 額 : 47.6百万円 (4件)
累 計 額 : 182.8百万円 (44件) 達成率60.9%

【武蔵野高中部門】

④ 武蔵野女子学院中学校・高等学校 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億円
期 間 : 5年間(1年目)令和5年3月まで
対 象 者 : (1)高校・中学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
寄 付 金 額 : 3.5百万円 (58件)
累 計 額 : 72.3百万円 (940件) 達成率72.3%

【千代田高中部門】

⑤ 武蔵野大学附属千代田高等学院・千代田女学園中学校 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億円
期 間 : 5年間(1年目)令和5年3月まで
対 象 者 : (1)高校・中学生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
寄 付 金 額 : 1.3百万円 (23件)
累 計 額 : 1.3百万円 (23件) 達成率1.3%

【幼稚園部門】

⑥ 武蔵野大学附属幼稚園 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1千万円
期 間 : 5年間(1年目)令和5年3月まで
対 象 者 : (1)幼稚園児の父母(2)本学教職員(3)その他有志
寄 付 金 額 : 0.2百万円 (17件)
累 計 額 : 5.1百万円 (237件) 達成率51%

【インターナショナルスクール部門】

⑦ 千代田インターナショナルスクール東京 教育施設設備充実募財

目 標 額 : 1億円
期 間 : 5年間(1年目)令和5年3月まで
対 象 者 : (1)インターナショナルスクール生の父母(2)本学教職員(3)その他有志
寄 付 金 額 : 3.4百万円 (23件)
累 計 額 : 3.4百万円 (23件) 達成率3.4%

3. 財務の概要

(1) 事業活動収支決算額の比較

本年度決算額の前年度に対する比較増減の主なものは、次のとおりである。

①教育活動収支

【収入】

学生生徒等納付金：大学の学生数増等により、842百万円の増
手数料：大学の志願者数増等により、89百万円の増
経常費補助金：教職員数、学生数増等により、168百万円の増
雑収入：退職財団交付金の減等により、-116百万円の減

【支出】

人件費：教職員数の増により、706百万円の増
教育研究経費：機器備品購入による減価償却費増、全員留学の費用増等により、575百万円の増
管理経費：千代田インターナショナル東京開設に伴う費用の減少等により、119百万円の減

以上の結果、教育活動収支差額で前年度比 162百万円の減となった。

②教育活動外収支

【収入】

その他の教育活動外収入：産後ケアセンター事業終了に伴う精算により、26百万円の増

以上の結果、教育活動外収支差額で前年度比 16百万円の増となった。

③特別収支

【収入】

資産売却差額：運用債券の売却額の減少等により、128百万円の減少
その他の特別収入：㈱エムユービジネスサポートからの施設設備寄付金等により、70百万円の増

【支出】

資産処分差額：運用債券の評価替の減少等により、116百万円の減
その他の特別支出：産後ケアセンターの建物等の寄付により、123百万円の増

以上の結果、特別収支差額で前年度比 64百万円の減となった。

④基本金組入額

第2号基本金組入額の減等により、46百万円の減

⑤当年度収支差額

以上の結果、当年度収支差額は前年度-179百万円に対し、本年度は、-343百万円となった。

⑥翌年度繰越収支差額

前年度 -6,356百万円に対し、本年度は、-6,687百万円となった。

比較事業活動収支計算書

(単位：千円)

区 分		30年度決算	29年度決算	差異	
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	12,377,374	11,535,128	842,246
		手 数 料	561,644	472,770	88,874
		寄 付 金	128,502	124,731	3,771
		経 常 費 等 補 助 金	2,206,017	2,038,328	167,689
		付 随 事 業 収 入	323,716	311,714	12,002
		雑 収 入	332,653	448,648	△ 115,995
	教 育 活 動 収 入 計		15,929,905	14,931,319	998,586
	支出	人 件 費	7,490,094	6,783,634	706,460
		教 育 研 究 経 費	5,903,433	5,328,849	574,584
		管 理 経 費	1,169,579	1,288,204	△ 118,625
徴 収 不 能 額 等		22,200	23,566	△ 1,366	
教 育 活 動 支 出 計		14,585,306	13,424,253	1,161,053	
教 育 活 動 収 支 差 額		1,344,600	1,507,066	△ 162,466	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	48,334	66,654	△ 18,320
		そ の 他	26,511	0	26,511
		教 育 活 動 外 収 入 計	74,844	66,654	8,190
	支出	借 入 金 等 利 息	34,240	42,472	△ 8,232
		そ の 他	0	0	0
教 育 活 動 外 支 出 計		34,240	42,472	△ 8,232	
教 育 活 動 外 収 支 差 額		40,604	24,182	16,422	
経 常 収 支 差 額		1,385,204	1,531,248	△ 146,044	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	38,998	166,032	△ 127,034
		そ の 他	152,308	82,548	69,760
		特 別 収 入 計	191,305	248,580	△ 57,275
	支出	資 産 処 分 差 額	66,592	182,293	△ 115,701
		そ の 他	122,837	0	122,837
特 別 支 出 計		189,429	182,293	7,136	
特 別 収 支 差 額		1,876	66,287	△ 64,411	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		1,387,079	1,597,535	△ 210,456	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 1,730,069	△ 1,776,444	46,375	
当 年 度 収 支 差 額		△ 342,989	△ 178,909	△ 164,080	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,356,337	△ 6,354,177	△ 2,160	
基 本 金 取 崩 額		12,634	176,749	△ 164,115	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 6,686,692	△ 6,356,337	△ 330,355	
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計		16,196,054	15,246,553	949,501	
事 業 活 動 支 出 計		14,808,976	13,649,018	1,159,958	

(注1) 本表の数値は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 資産、負債、基本金

平成30年度末の

資産総額は、	64,513 百万円	(前年度に比し	1,104 百万円の増)
(内訳) 固定資産	60,210 百万円	(前年度に比し	1,596 百万円の増)
流動資産	4,303 百万円	(前年度に比し	492 百万円の減)

これに対し

負債総額は、	7,770 百万円	(前年度に比し	283 百万円の減)
(内訳) 固定負債	4,208 百万円	(前年度に比し	79 百万円の減)
流動負債	3,562 百万円	(前年度に比し	203 百万円の減)

基本金総額は、 63,430 百万円 (前年度に比し 1,717 百万円の増)

繰越収支差額は、 -6,687 百万円 (前年度に比し 330 百万円の減)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年度末	29年度末	増 減	摘 要	
資 産 の 部					
有形固定資産	40,948	39,827	1,121		
土地	14,935	13,528	1,408	経年による減価	
建物・構築物	20,358	21,514	△ 1,156		
教育機器備品・図書	4,420	4,499	△ 79		
管理用機器備品	140	143	△ 2		
建設仮勘定	1,094	144	950		
特定資産	18,489	17,866	623		
第2号基本金引当特定資産	1,128	2,291	△ 1,163	計画組入、有明校地等支払	
第3号基本金引当特定資産	2,300	2,245	56		計画組入及び果実未使用組入
各奨学金引当特定資産	(1,459)	(1,405)	(54)	} 累計額の64.3%計上	
教育振興基金引当特定資産	(215)	(215)	(0)		
維持基金引当特定資産	(627)	(625)	(1)		
施設設備整備引当特定資産	12,797	11,100	1,697		
減価償却引当特定資産	251	251	0		
退職給与引当特定資産	1,947	1,916	31		引当金の100%計上
その他の特定資産	65	63	2		
その他の固定資産	772	920	△ 148		
流動資産	4,303	4,795	△ 492		
現金・預金	3,393	4,271	△ 878		
その他	911	524	387		
資産の部合計	64,513	63,409	1,104		
負 債 の 部					
固定負債	4,208	4,288	△ 79		
長期借入金	1,743	1,711	31	有明キャンパス借入金等	
退職給与引当金	1,947	1,861	87	退職金債務額の100%	
長期未払金	518	716	△ 197	リース未払	
流動負債	3,562	3,765	△ 203		
前受金	2,384	2,354	30	短期借入金(2.0億)等	
その他	1,178	1,411	△ 233		
負債の部合計	7,770	8,053	△ 283		
純 資 産 の 部					
基本金	63,430	61,712	1,717		
第1号基本金	59,061	56,236	2,825	} 計画組入(大学12億)	
第2号基本金	1,128	2,291	△ 1,163		計画及び果実未使用組入
第3号基本金	2,300	2,245	56		
第4号基本金	940	940	0		
繰越収支差額	△ 6,687	△ 6,356	△ 330		
純資産の部合計	56,743	55,356	1,387		
負債及び純資産の部合計	64,513	63,409	1,104		

(注1) 本表の数値は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

負債率＝(総負債額－前受金)÷総資産

30年度比率 8.3%
29年度比率 9.0%

平成 30 年度 収益事業計算書

平成 31 年 3 月 31 日決算は以下の通りです。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	0
営 業 費 用	3
営 業 利 益	△ 3
営 業 外 利 益	0
経 常 利 益	△ 2
学校会計繰入前利益	△ 2
当 期 純 利 益	△ 29

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	0
固定資産	0
資産合計	0
負債の部	
流動負債	0
負債合計	0
純資産の部	
元入金	0
繰越利益	29
当期純利益	△ 29
純資産合計	0
負債・純資産合計	0

(注1) 本表の数値は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(注2) 営業経費に消費税納税額(概算)を含む。

(注3) 平成30年3月末日をもって産後ケアセンター事業を世田谷区に無償譲渡しており、平成30年9月28日をもって清算業務を終了している。

監 査 報 告 書

学校法人 武蔵野大学
理 事 会 御中

令和元年5月13日

学校法人 武蔵野大学

監事 芝 村 正 弘 

監事 長 野 了 法 

私達は、学校法人武蔵野大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第8条第2項の規定に基づき、同法人の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行い、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、会計帳簿の実査等を行い、また、理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取して、当該事業年度に係る財産目録及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）、収益事業に係る計算書類について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 財産目録及び計算書類は、同法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (2) 財産目録及び計算書類は、学校法人会計基準に、収益事業に係る計算書類については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、同法人の平成31年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (3) 同法人理事が執行する法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは同法人寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上